

令和元年度大山町教育委員会の事務の管理及び
執行の状況の点検・評価について（報告）

令和2年9月

大山町教育委員会

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、毎年、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うこととなりました。

教育委員会が実施した重点施策、主要事業について、自ら点検・評価を行い、その結果を公表することは、的確に政策立案を行うとともに、町民に対する説明責任を果たす上で重要なことです。

大山町では、平成27年3月に「大山町教育振興基本計画」を策定し、4年間の計画期間を経て、令和2年3月に改訂を行いました。この改訂により新たに令和2年度から令和6年度までを計画期間とする教育振興のための目標や基本施策を定めました。

令和元年度の事務事業については22項目の重点施策について点検・評価を行いましたので報告します。

2 点検・評価の対象及び方法

点検・評価を実施するにあたって、保育所の保育活動、学校の教育活動等を含めた大山町における教育活動全般にわたって広く点検・評価することも考えられますが、すでに学校においては学校評価の取組がなされ、自己評価のみではなく、保護者や地域の有識者による学校関係者評価の取組が進められていること等もふまえ、教育委員会が直接所管する事業の重点事項に絞って点検・評価を実施することとしました。

点検・評価の方法については、各重点事項の成果と課題を明らかにしながら自己評価を行いました。

3 評価の基準

A	:	十分満足できる状況である
B	:	概ね満足できる状況である
C	:	やや満足できる状況ではない
D	:	まったく満足できる状況ではない

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
1	教育委員会の活性化	教育委員会制度の意義を踏まえ、その役割を果たすために、教育委員の資質向上と教育委員会の活性化を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
会議の開催		毎月の定例委員会、臨時委員会を開催するとともに、必要に応じて協議会を開催する。	定例教育委員会……12回 臨時教育委員会…… 3回 教育課程等ヒアリング(保育所・学校経営方針の聞き取り)…… 保育所・小中学校各1回ずつ
保育所訪問・学校訪問		町内の小中学校、保育所を訪問し、学習状況や保育状況を視察するとともに経営について意見交換を行う。	保育所訪問… 5保育所 学校訪問…… 7小中学校 その他、入所式・入学式、卒所式・卒業式、運動会・体育祭、生活発表会・学習発表会・文化祭等に参加
教育委員研修		さまざまな規模で開催される教育委員研修に参し、教育の現状や方向性について見識を深める。	鳥取県市町村教育委員会 研究協議会……1回 西部町村教育委員会連絡協議会 合同研修会……1回
総合教育会議の開催		町長が主催する総合教育会議を開催し、町長と教育委員とが、教育行政についての協議を行う。	11月・3月に総合教育会議を開催し、「保育所未満児の対応、給食費の公会計化、学力向上対策」・「大山町教育振興基本計画」について意見交換した。町長の考える施策を理解するとともに教育委員としての意見を述べた。今後も意見交換を継続して実施する。
会議の公開・情報公開の推進		教育委員会及び総合教育会議を公開する。 ホームページ、広報誌等を活用した広報活動を行う。	会議は公開とし、個人情報保護が必要な部分のみ非公開とした。 広報だいせんの「きょういく通信」で、教育委員会関係の取組の広報に努めた。 また、教育委員会及び総合教育会議の会議録をホームページに掲載し、町民への情報発信に努めた。
担当課の評価		成果・課題	
A		<p>教育委員は、年間を通じて多くの保育所訪問、学校訪問や各種研修会に参加している。さらに、卒業式や入学式はもとより、運動会・体育祭、学習発表会・文化祭、学校公開日などにも積極的に参加していただいております。訪問回数は膨大なものである。会議においても、これらの訪問に基づき、教育現場の実情を踏まえた議論が行われ、教育行政施策に対して多くの提言をいただいております。</p> <p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が平成27年4月1日から施行されたことに伴い、総合教育会議を11月・3月に開催し、保育所・小中学校のそれぞれの課題や大山町教育振興基本計画の改定について、活発な意見交換をすることができた。今後も町長と教育委員会が一定の独立性を保ちながら連携を進め、保育所、学校の諸課題の解決に向けた議論を行っていきたい。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>社会情勢の変化を背景に、学校に求められる役割や課題はどんどん膨らんでいる。また、国の進める子育て支援の充実に向けた制度改革においても、保育所など行政が担う子育ての役割が大きくなっている。このような社会の動きの中で、単に働く親へのサービスを充実するだけでなく、子どもの健やかな成長のために大切にしなければならないことを教育委員会としてきちんと見極め、施策につなげていくような議論を進めていくことが大切である。特に、3歳未満児の入所数が多くなっており、児童一人ひとりの発達に合わせたきめ細やかな保育の実施に向けて、具体的な施策が必要である。</p> <p>そのためにも、保育所・学校の現状把握や国の教育改革や県の施策などについて学ぶことが重要で、保育所・学校への計画訪問等を継続し、また各種研修会へ積極的に参加していきたい。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
2	保育内容の充実	保育所の子どもたちの健全な成長と学校教育への円滑な接続を図るため、保育士の資質向上や食育の推進、保・小・中連携等を推進し、就学前教育の充実を図る。	幼児・学校教育課

主な事業	事業内容	取組状況
------	------	------

保育内容の充実	計画訪問、公開保育における指導助言のほか、巡回訪問において、気になる児童への支援について助言を行い、保育内容の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・計画訪問による保育参観、協議、指導助言の実施 (全保育所・全クラス) ・西部教育局による要請訪問、指導助言(年齢別公開保育) ・LD等専門員による巡回訪問(各園2回以上) ・専門機関との連携(随時)
---------	---	---

保育士の資質向上	保育の質の向上を図るため、町教委主催の研修会を行う。職員が各種研修・講座等へ参加しやすいよう代替職員の配置に係る費用を支出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・町内保育士研修 延べ21回 (継続セミナー、アドラー研修、図書研修、年齢別担当者会等) ・園内研修(事例検討会等) ・各種研修会への参加 (専門研修、幼保合同研修、西部保協等)
----------	--	---

食育・保育所給食	食を通じて健康な心と体を育て、子ども自ら健康で安全な生活を作りだす力を養うため、食育を推進する。 乳児の発達に合わせた離乳食の提供や食物アレルギーへの対応を行うとともに、家庭との連携に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・各保育所での菜園活動やクッキング (筍ごはん・梅干し・焼き芋等) ・完全給食の実施 ・給食連絡会(月1回) ・食育だよりの発行 ・幼児食講習会(こども課主催)での講義、実習、相談支援
----------	---	--

保・小・中連携の推進	保育所から中学校までの子どもや家庭の課題を共有し、保育士・教職員が連携して乳幼児期からの指導の一貫性を図り、継続して子どもたちの成長につながる取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園児と小学生・中学生の交流 ・保育士の小学校体験研修(1日) ・小学校教諭の保育所体験研修(半日) ・参観日、行事への相互参加 ・保、小、中連絡会(随時) ・行事予定表交換 ・保・小連絡会(年2回) ・保育所児童要録を小学校へ送付
------------	---	---

担当課の評価	成果・課題
--------	-------

B	保育所における保育については、小学校への円滑な接続を共通課題として取り組んできたことにより、保育士一人一人の意識や保育所による取組の差がなくなってきた。しかし、経験年数の少ない保育士が増えたことにより、ベテラン保育士に業務負担が偏ることなどが課題となってきたため、さらに研修内容の充実を図る必要がある。
---	---

課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業

平成30年4月1日施行の保育所保育指針(平成29年厚生労働省告示117号)の趣旨及び内容を保育士等が十分に理解し、保育実践に活かしていくことができるよう、各種事業を継続して取り組む。さらに、町教委主催の保育士研修を充実させることで、若手保育士の人材育成を行っていきたい。
さらに、小学校教育が円滑に行われるよう「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を保小中連絡会等で共有し、連携を図る。中学校区の学校評価委員会等を活用し、児童生徒の課題を共有するとともに、課題解決に向け、連携して取り組む。

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
3	保育サービスの充実	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
通常保育	保護者および同世帯家族の就労等により、保育が必要な家庭の児童を保育所で保育する。	中山みどりの森保育園定員120人(123人、129人) 名和さくらの丘保育園定員150人(143人、156人) 庄内保育所定員60人(32人、40人) 大山きやらぼく保育園定員180人(177人、197人) 大山保育所定員60人(36人、42人) (カッコは平成31年4月1日現在、令和2年3月1日現在の入所者数。広域入所含まず)	
早朝・夕方保育 延長保育	保護者の就業体系の多様化に対応するため、保育時間を早める又は延長する。	早朝: 7:30~8:30(短時間) 夕方: 16:30~18:30(短時間) 延長: 18:30~19:00(標準・短時間) 【実績】 利用者数 199人 延べ利用回数 2,189回	
病後児保育	病気回復中の園児で集団保育が困難な場合に預かって保育する。	実施施設: 中山みどりの森保育園、名和さくらの丘保育園、大山きやらぼく保育園 日額: 2,000円 【実績】 利用者 1人 利用日数 1日	
病児保育	病気のため集団又は家庭での保育が困難な児童を、病院の病児保育室で保育する。	対象: 保育所入所児童および小学校3年生までの児童 実施施設: 病児保育室(米子市内3施設) 日額: 2,500円 【実績】 利用者数 21人 延べ利用日数 62人	
担当課の評価		成果・課題	
B	<p>町内各地区3つの拠点保育所を中心に各種保育サービスを充実させ、保護者の子育てと就労の両立を支援した。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により保護者負担となった3歳以上児の副食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>しかし、近年、各拠点保育所は定員を超える入所申込があり、年度途中の入所希望に対する対応が不十分であるため、受け入れ体制を整備する必要がある。</p> <p>また、3歳未満児の入所数の増加に伴う配置保育士や、早朝・夕方、延長保育に対応するための保育士の確保が難しい状況が続いている。</p>		
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>増加傾向にある3歳未満児の入所申込、年度途中の入所希望に対応するため、令和3年4月に小規模保育所を開設し、3歳未満児の受け入れ体制を整備する。</p> <p>また、引き続き保育士の確保に向け、計画的な職員採用や短大等への大山町保育のアピールを行うとともに、職員の働き方、業務改善に取り組む必要がある。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
4	子ども読書活動の推進	乳幼児期から子ども一人一人が読書に親しむ環境づくりを進め、自主的な読書習慣の定着を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
ブックサード		5歳児と保護者に、幼年童話リストと幼年童話1冊を配布し、保護者の読書推進への意識高揚と本のある生活の定着を図る。	幼児・学校教育課、保育所、図書館との協力事業として、平成21年度から実施。 【実績】実施者126人(実施率100%)
保育所読書活動推進事業		保育所において、園児がいつでも本に親しめるよう絵本コーナーを設置し、児童の読書力向上のための読書環境の整備を図る。 絵本の貸し出しやえほんだよりの発行を行い、読書活動の推進及び啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・司書によるわらべうたや絵本の読み聞かせ ・絵本コーナー整備 ・保育士の図書研修(年2回) ・親子貸し出し ・えほんだよりの発行 ・家読の推進
担当課の評価		成果・課題	
A		<p>乳幼児期の心と体の基礎づくりや五感の発達に役立つ絵本の読み聞かせ、読書習慣の定着を目指して、関係機関が様々な事業を連携して実施することで、保護者への啓発と子育て支援環境の整備に一定の成果が得られている。</p> <p>家読の推進により心豊かな子どもを育て、幼児期における親子関係の定着を図り、自律神経の発達やコミュニケーション能力を培うために、これらの取組を継続していくことが必要である。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>乳幼児期は基本的な生活習慣やコミュニケーション能力の形成に重要な時期であり、親子のふれあいのひとときを作り、子どもの豊かな心を育むため、絵本の読み聞かせや読書推進の取組を継続して実施する。来年度は、子どもたちの読書に関する実態調査アンケートが実施される予定である。実態を把握し、関係機関と連携してメディアの危険性や読書活動の効果等について情報発信し、保護者の支援に努める。</p> <p>また、保育士研修を継続して行い、保育士の意識やスキルを高め、より効果的な読書推進を図る。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
5	家庭における子育てへの支援	様々な機会をとらえて子育てに関する情報提供、子育て環境の整備等を行い、家庭における子育てへの支援の充実を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
子育て講座		保育所・小学校・中学校の参観日など保護者が集まる機会をとらえ、講演会など開催して学習の機会を提供する。	保育所 5回 小・中学校 2回 子育て支援センター 2回 参加者数371人
赤ちゃんふれあい会		中学生と赤ちゃん、保護者のふれあい体験を通し、中学生は赤ちゃんのぬくもりや保護者の深い愛情を学び、命の大切さを学習する。保護者も子どもが成長した姿を想像し、子育ての励みにつなげる。	大山中(4回) 名和中(4回) 中山中(2回) ※各クラス2回実施 参加した親子 延べ370人
一時保育		一時的に家庭で保育が出来なくなった時に児童を保育所で預かって保育する。	対象: 離乳が完了している満1歳から就学前の保育所に通っていない児童 実施施設: 中山みどりの森保育園、名和さくらの丘保育園、大山きやらぼく保育園 1週間に3日まで 日額: 2,000円 【実績】 利用者数 52人 延べ利用日数 1,049日
園開放		保育所を未就園児に開放することで、安心して遊べる場を提供し、地域の子育て支援につなげる。	対象: 保護者同伴で参加できる児童 実施施設: 町内の全ての保育所 利用日時: 毎月第2、第4水曜日10:00~11:00
担当課の評価		成果・課題	
B		赤ちゃんふれあい会については、将来親になる中学生の子育て理解につなげるとともに、保護者にとっても子育てを振り返ったり、我が子の将来をイメージできるなど、効果的な取組となっている。今後も、参加者のアンケート等で把握した親世代の悩みに寄り添いながら、幼少期における親子関係の定着を図るための学習機会を提供していく必要がある。子育て講座等については、より取り組みやすいよう講師等の紹介を含め、保育所や学校現場との連携を深める必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き、保育所、小・中学校、子育て支援センターで子育て講座を開き、子育て中の保護者に学習機会を提供し、家庭の教育力を高めるため、情報共有を含め連携の強化を図っていく。 また、保育所における家庭支援を充実させるため、町のスクールソーシャルワーカーと連携を図り、具体的な事例検討会を行うなど、早期からの保護者支援ができるよう相談体制を整えていく。			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
6	ふるさと大山を愛する児童・生徒の育成	自分が生まれ育ったふるさとを愛し、ふるさくに誇りが持てる児童・生徒を育成する。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
地域の特色を生かした教育活動の推進		学校の教育活動の中で、地域に目を向けた学習を推進する。 そのために、校長裁量で活用できる特色ある学校づくり補助金(各校30万円)を交付する。	各学校における社会科や総合的な学習、職場体験学習等では、地域のゲストティーチャーを活用し、地域の自然や歴史、産業の理解を推進した。 特色ある学校づくり補助金は、環境整備費や研修会講師謝金など、各学校の特色を活かした教育活動に有効活用された。
ふるさと学習教材「わたしたちの大山町」の活用		ふるさと学習用の教材資料を小学校中学年用と高学年用、中学生用の3種類作成し、児童・生徒全員に隔年で小学校と中学校へ配布する。	社会科や総合的な学習で活用されている。
担当課の評価		成果・課題	
A		<p>全国学力・学習状況調査の質問紙調査では、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の項目について、小学校では、全国平均値より7.5%高く、中学生では5.3%高かった。ふるさと大山町を愛し、主体的に取り組む子どもたちが育ちつつあると思われる。</p> <p>ふるさと学習教材「わたしたちの大山町」は、各学校の社会科や総合的な学習で活用しているが、初版から数年が経ち、内容に古さを感じている。新学習指導要領に沿った内容に変更し、児童生徒個々の学びに活用できるものにする必要がある。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>今年度は、各種調査結果を見ても特に大きな課題は見られず、良好な結果であった。引き続き、社会科や総合的な学習等で、ゲストティーチャーを招いて米作りを体験したり、地域の歴史や産業を学ぶ機会を多く作るなどして、地域とのつながりや地域の良さを感じることができる授業づくりに取り組んでいく必要がある。</p> <p>ふるさと教材「わたしたちの大山町」(3種類)を年次計画で刷新していきたい。また、写真だけでなく、動画など地域の魅力的なコンテンツをとり入れた内容にし、ふるさと大山町を愛する気持ちを育てていきたい。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
7	確かな学力の育成	全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえ、保・小・中連携を進めるとともに、さらなる児童・生徒の学力向上を図る。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
保・小・中連携による学力向上(大山町小中連携学力向上推進事業)		校種を超えて子どもたちが抱える学力課題を把握し、学力向上につなげる取組を推進する。	3つの中学校区ごとに研究推進組織を立ち上げるとともに、合同授業研究会、講演会等を実施した。各種調査等を活用しながら、各中学校区で成果指標を具体的に設定し、授業改善や保小中の共通目標の実践に取り組んだ。 また、大山町小中連携学力向上推進事業中間報告会を12月に開催した。小中9年間を通した学力向上に向けて、検証改善プランを明確にし組織的に授業改革に取り組んでいる様子を再確認するとともに、各中学校区の取組が町内全体に広がる良い機会となった。
きめ細やかな指導の充実		200万円協力金方式による少人数学級の実施	名和小学校6年生、大山西小学校3年生、中山中学校2年生、名和中学校2年生が、200万円協力金方式による少人数学級を実施した。 対象となった学年は、クラスが2つに分かれたことにより、支援が必要な児童についてよりきめ細やかな指導をすることができ、学力面、生徒指導面ともに一定の成果が見られた。
標準学力調査の実施		小・中学校における標準学力検査を実施する。	主に小学校2年生以上、中学校全学年で標準学力調査(1・3学期版)や生活・学習質問調査(1・3学期版)等を実施した。年間2回行うことで、児童生徒の学びの変化をいち早く察知することができ、指導の改善に役立てることができた。
家庭学習の充実(学力向上学校活性化)		家庭学習の習慣づけを進め、学力向上を図る。	大山町版「家庭学習の手引き」を、小学1年生、中学1年生に配布し、児童・生徒、保護者に活用してもらっている。各小中学校においても、拡大版を掲示したり、児童・生徒の家庭学習時間を記録するなどして、家庭学習の充実に向けて取り組んできた。 また、家庭学習の更なる充実に向けて「家庭学習の手引き」の全面改訂作業を行った。
担当課の評価		成果・課題	
B		各中学校区で、小・中連携を中心とした研究推進組織が立ち上がり、合同授業研究会や合同研修会など児童・生徒や教職員の交流が少しずつ充実してきている。授業研究会で話し合う視点などを共有することで、9年間を見通した学力向上が明確になった。 家庭学習の習慣化に向けて、全面改訂する「家庭学習の手引き」の活用に向けた取組の充実を図る必要がある。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>全国学力・学習状況調査や標準学力調査の結果分析やその後の有効活用をさらに促進させていく必要がある。事務局としても各種学力調査から見える大山町の課題を分析し、その対策を考えるとともに、学力向上に向けた授業づくりについて指導・助言をしっかりと行っていきたい。</p> <p>「家庭学習の手引き」について、新たに小学校版と中学校版の2冊に分け、多くの人の体験談をとり入れるなど内容の充実を行ったので、その活用方法を具体的に示していきたい。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
8	豊かな心の育成 ①生徒指導の充実	いじめ・不登校等の問題を抱える児童・生徒、保護者を支援するとともに、未然防止に努める。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
不登校対応ネットワーク推進事業 (教育支援センター・寺子屋の設置)		教育支援センター「寺子屋」とSSWを核とした、教育相談やケース会議の実施、学校との情報交換、通級生への指導、交流体験活動の実施。	「寺子屋」通級生に対する学校の主体的な関わりが増えるなど、関係機関が連携した取組を行っている。 教育指導員4名、相談員1名配置 通級生5名(小学生1名、中学生4名)
教育相談・学校への指導助言		いじめ・不登校等に関する相談に対応し、学校と連携して問題解決を図る。	教育委員会に報告されたいじめ事例は21件あり、解決済みである。また、不登校についても気になる児童・生徒を把握するため、SSWと地教委で学校訪問を行った。 要対協やSSW、SC等と協力をしながらケース会議を実施し、チームとして課題解決に取り組んだ。 不登校児童・生徒の対策として、「不登校対策協議会」を開催し、いくつかの不登校事例について、その対応策を協議した。「未然防止」と「早期対応」の重要性を確認した。
SSW活用事業		スクール・ソーシャル・ワーカー(SSW)を配置し、関係諸機関と連携することにより、課題解決を図る。	SSWが地教委とともに春と秋に各校を巡回し、管理職より「気になる児童・生徒の聞き取り」を行った。その聞き取りの結果を受けて、学級観察並びに保護者面談等によって情報を収集し、担任へのコンサルテーションや保護者面談並びにケース会議で、解決に向けての提案を行い、不登校等の未然防止と早期解決に努めた。
いじめ防止の体制整備		「鳥取県西部町村いじめ問題対策協議会」の設立等	鳥取県西部町村いじめ問題対策協議会規約が平成28年4月1日から施行された。協議会の経費は、関係町村に対する分担金、負担金及びその他の収入をもって充てる。協議会の開催に係る経費は、協議会が負担し、関係町村で生じた重大事態の調査審議に係る経費は、関係町村が負担するものとする。 大山町教育委員会は、法第28条第1項の規定に基づき、重大事態に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、調査委員会を設置する条例(大山町いじめ問題調査委員会設置条例)を平成28年7月1日より施行した。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>長期欠席児童・生徒数について、令和元年度は小学校11人(内病気3人)、中学校22人(内病気3人)であった。特に、2学期以降の増加が顕著であった。「不登校対策協議会」を開き、小中学校の関係者で協議したが、根本的な改善には至らず、今後も継続して取り組んでいかなければならないと感じている。また、SSWへの学校からの相談依頼も増えつつあり、できる限り協力体制をとって行ってきた。</p> <p>いじめ問題については、各学校がアンケートや教育相談週間を実施し、早期発見や未然防止等に力を入れており、重大事態につながるようなケースは報告されていない。しかし、近年ネットがらみの問題からいじめに発展するケースが2~3件ではあるが、報告されており、その対応が急務であると考えている。すでに各学校でネットトラブルに関する授業実践や保護者向け講演会など取組は進んでいるので、今後も各校の取組の情報共有や情報提供に取り組んでいきたい。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>保・小・中連携を強化し、小1プロブレムや中1ギャップも含め、不登校児童・生徒への1次・2次・3次支援体制を充実するとともに、長期休業前に不登校児童・生徒の減少に向けた研修会を行い、2学期以降増加が予想される不登校児童・生徒に対する取組について、町内で共通理解していきたい。</p> <p>SSWが課題のある学校に積極的に関わりながら、より多くの提案を行うようにし、早期解決に努める。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
9	豊かな心の育成 ②特別支援教育の充実	発達障がい等の児童及びその保護者に対する相談・支援体制を整備し、早期からの一貫した支援を行う。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
教育相談、就学相談		5歳時健診における教育相談、就学児検診等における就学相談の実施	教育相談は随時、就学相談については就学時健診時に実施するとともに、小学校教員によるミニ講話を実施し、保護者の不安や悩みの緩和に努めた。 また、就学児童については、保育所や医療機関等と情報共有しながら、学校教育室職員と保健師、保育所職員、保護者、LD等専門員等と何度も協議を重ね、適切な就学へつなげることができた。
就学支援会議の開催		特別支援学級や特別支援学校への就学、通級指導教室への入級など、適切な就学のあり方について、医師、保健師、教師など専門家を交えた会議を必要に応じて開催。必要があれば保護者の参加も得る。	通級指導教室入級検討会を3回開催し、シニアディレクター(医師)等から、適切な就学支援・指導について助言をいただき、児童への指導に活かした。
早期支援のための研修会の実施		専門家を講師にした発達障がいの研修会を行う。	園によっては、児童発達支援センターから講師を招き、施設支援等についての研修を実施している。
就学奨励		特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、経費の軽減を図るため就学奨励費を支給する。	就学奨励に関する法律に基づき奨励費を支給した。(1/2国補助) ・実績20人
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>発達障がい等の児童に対しての早期発見や支援にむけて、小学校一日体験研修やLD等専門員の巡回訪問指導を活用している。その結果、医療につながる児童も増えている。保育所巡回訪問シート等の個人情報ファイルを健康対策課や教育委員会、小学校、保育所(園)が共有しており、早期発見・適正就学に向けたシステム等は充実しつつある。</p> <p>また、就学に向けて、保護者や園、学校教育室、健康対策課の職員等で何度も協議する機会をもった。特に保護者の不安や悩みを解消しつつ、児童の将来の進路選択を考えながら、適正な就学ができたことは大きな成果であった。</p> <p>通級指導教室を利用する児童・生徒は年々増えつつあり、通学方法等で課題が残っている。今後とも増加傾向にある児童・生徒に対応するための体制整備を続けていかなければならないと感じている。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>引き続き、幼児・学校教育課、健康対策課、LD等専門員等と連携しながら定期的に巡回訪問指導等を実施し、発達障がい等の児童・生徒の早期発見に努めるとともに、適正な就学に向けた関係諸機関との連携を深める必要がある。また、より計画的に園と協力しながら支援が必要な児童に対する保護者への働きかけの強化が必要である。</p> <p>0歳から15歳までのめざす子ども像を明確にするとともに、本町独自で作成している保育所の「個別の就学支援シート」を保育所・小・中学校でスムーズに活用できる「個別の教育支援計画」へ移行し、保護者とともに社会参画するまでを見通した支援を行っていく必要がある。相互間の一層の連携が必要である。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
10	健やかな体の育成(学校安全の推進)	学校、家庭、地域が力を合わせて、安全・安心な登下校や学習活動ができる環境を整備する。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校保健の充実		就学時健康診断 各種健康診断	学校保健安全法に基づき、10月・11月に各小学校で新学齢児対象の就学時健康診断を実施した。また、学校職員及び児童・生徒の健康診断についても、定期的を実施した。
運動部活動の充実		生徒会活動補助金 全国大会等出場補助	生徒会活動補助金を交付し、部活動の遠征等のバス代など部活動の支援を行った。 また、延べ40名の生徒と引率教諭の全国大会出場にかかわる旅費及び宿泊費等の支援を行った。
子ども見守り隊活動		保護者や家庭に呼びかけて、児童の登下校時の見守り活動を進めるため、登録制の見守り隊をつくり活動を促す。	全町で79名(令和2年3月31日現在)の方に隊員として登録していただき、見守り活動に取り組んだ。
スクールガードリーダーの派遣		防犯活動等に経験のある方をスクールガードリーダーに委嘱し、学校・保育所で防犯教室や訓練を実施する。	町内全保育所・学校で園児、児童、生徒並びに教職員等への防犯訓練を年間で23回実施するとともに、各施設の管理職への指導・助言も同時に行っている。
通学路の安全点検		児童生徒が安全に通学できるよう、通学路の安全点検を実施する。	大山町、大山町教育委員会、各学校で連携をとりながら通学路の点検を行い、その結果を踏まえて、道路管理者等で対策を講じている。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>近年、子ども見守り隊の活動成果もあり、町内児童・生徒への不審者被害の報告は少ない状況にある。引き続き、隊員数の確保に努めていく必要がある。</p> <p>防犯訓練についてはスクールガードリーダーの取組により、園児をはじめ児童・生徒及び職員に対して臨場感のある有効な訓練ができています。</p> <p>子どもたちが安心して暮らせる町になるように、引き続き他機関との連携を深めていきたい。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>児童・生徒の安全・安心な環境を維持するため、引き続きスクールガードリーダーを活用した防犯対策に取り組み、不審者対応の強化を図る。</p> <p>また、子ども見守り隊の募集について継続した取組を進め、隊員の補充を図る。</p> <p>通学路の安全点検では、道路管理者が行う施策が多いが、危険箇所を地図で明確に示すなど、今後も道路管理者、警察等と相互に連携し、対策が着実に進むように努める。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
11	教育環境の整備・充実 ①学校施設・設備の整備	良好な学習環境とするため、老朽化の進んだ学校施設の各種整備を行う。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
大山小学校ほか空調設備新設工事		近年の異常気象に鑑み、児童が集中して学習に取り組めるよう、小学校の普通教室や小中学校の空調設備未設置の特別教室に空調機器を設置し、教育環境の向上を図る。	国庫補助を受け、平成30年度補正予算で事業化をし、令和元年度で計画通り空調設備を設置した。学校からの設置要望のあった教室にはすべて空調設備を設置した。
名和小学校プールサイド改修工事		プールサイドの老朽化により、路面に一部鉄筋がむき出しになるなど、危険箇所ができていたため、防水シートを全体に施工し、環境改善を行う。	プールサイドの防水塗装が剥離し、路面からは、一部鉄筋が露出している状態であったため、路面を整備し、防水シートを施工した。児童の安全を確保するとともに、夏場の太陽の照り返しが軽減された。
中山中学校プール循環ろ過設備改修工事		老朽化によりろ過機の修理ができない状態であったため、ろ過機を更新することで、改善を図る。	これまで設置されていたろ過機は、町内の他校に設置されている物より高性能であったが、メンテナンスに手間がかかり、更新費用も高額になるため、他校と同程度のろ過機に更新し、更新費用を縮減し、メンテナンスなどの負担も軽減した。
小学校児童用端末等更新事業		パソコン教室のデスクトップパソコンが老朽化のため、更新が必要となり、4小学校のパソコンを更新した。	近年の学習環境の変化に合わせ、これまでデスクトップパソコンを使用していたが、タブレット型のパソコンに変更し、学習環境を整えた。
担当課の評価		成果・課題	
A		<p>近年の全国的な猛暑により、国は、全国的に空調設備の新設を進めるため、特別交付金を創設した。この交付金を活用し、空調設備を一部未設置であった大山小学校、大山西小学校、中山小学校、名和中学校に設置し、学習環境を改善した。</p> <p>年々老朽化が進む学校施設については、大規模改修や、長寿命化改修の交付金を活用し、改善を図っているが、部分的に改修するものについては、都度、財源を検討し改善に取り組んでいる。</p> <p>今後の課題として、中山中学校の校舎は、築後20年が経過していることから、外壁や、防水、照明器具等の改修が必要となっている。</p> <p>また、各小中学校校舎や、体育館の照明器具が、器具の製造停止等を受け、LED化する必要があるため、計画的に取り組む必要がある。</p> <p>優位な財政措置のもと計画的に施設を改修するために、早期に長寿命化計画を策定する必要がある。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>予算の有効活用のため、改修の必要性、優先順位を考慮しながら、施設の長寿命化など今後の整備計画を検討し、日常管理の中で軽微な修繕のうちに対応できるよう、日々の点検等を実施する。</p> <p>中山中学校の外壁、防水、照明器具を対象とした大規模改修を早期に行い、施設の長寿命化を図る必要がある。</p> <p>これまでの蛍光灯照明器具は、器具の製造が停止となり、今後修繕もできなくなるため、LED照明器具に取り替える必要が生じた。各小中学校校舎、体育館の照明器具を、計画的に更新しなければならない。</p> <p>学校給食センターを含め、各学校施設の長寿命化計画を早期に策定する必要がある。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
12	教育環境の整備・充実 ②教育条件の充実	学校教育活動を支援するため、人的、物的支援を行う。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校司書の配置		学校司書を配置する。	全校に常勤の学校司書を配置し、適切な蔵書管理や読書活動の推進を行った。 (嘱託職員2名、臨時職員5名)
学習支援員の配置		特別支援の必要な児童・生徒に対応するための学習支援員を配置する。	教職員の配置状況や児童・生徒の実態を考慮し、全小中学校に1名ずつ配置した。また3名を寺子屋教育指導員として配置した。
就学援助		要保護・準要保護家庭に対し、国が示す範囲内で、学校生活に必要な費用の全部又は一部を支給する。	教育委員会で一定の基準を設定し、対象児童・生徒を認定し、援助費を支給した。 ・対象者 84人 ・学用品費、給食費、修学旅行費、医療費
スクールバスの配車		遠隔地から学校へ通学する児童・生徒の登下校のためにスクールバスを配車する。	中山地区2路線、名和地区6路線、大山地区4路線を設定し、各路線登校1便、下校2便、部活動対応1便の運行を行っている。 ・利用児童・生徒数 319人
各種補助		各学校の特色ある活動を支援する。	学校ごとに特色ある取組が進められるよう補助を行った。 ・部活動の振興補助 (中学校 190万円×3校) ・特色ある学校づくり委員会補助 (30万円×7校) ・地区進出学習会補助 (40万円×4校、30万円×2校)
担当課の評価		成果・課題	
A		地域と連携した特色ある学校づくりを進めたり、多様な児童・生徒への学習支援を行ったりするため、設置者である町教育委員会が各種の人的、財政的な支援を行っており、成果をあげている。 情報支援員の配置ができていないので、業者委託なども含め、人員確保について検討しているが難しい状況である。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
引き続き各学校へ図書館司書、学習支援員、学校主事を配置し、図書館教育の充実、特別な支援を要する児童・生徒へのきめ細やかな指導の充実に努める。寺子屋の指導員については、派遣型の指導員の人員確保へ向けて検討している。 ICTの知識豊富な人材の育成、採用、業者委託など、あらゆる方面からアプローチすることで、情報教育の充実に努める。 また、各種補助金、特に地区進出学習会補助金について金額の算定方法の見直しを行う。			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
13	学校給食の充実及び食育の推進	安心・安全で、おいしく楽しい給食を提供するとともに、地域全体で取り組む食育の推進に寄与する。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
安心・安全な給食の提供		民間企業のノウハウを活かし、給食調理業務を外部委託し、食中毒や異物混入などなく、安心・安全でおいしい給食を提供する。	3年間の業務委託を株式会社メフォスと契約締結しており、2年が経過した。異物混入があった場合も迅速な対応に心がけ、保護者等への情報提供も遅滞なく実施された。 また、多岐にわたるアレルギー食の提供にも対応し安全な給食の提供を行った。
地産地消の推進		県内産及び町内産の食材を使うことにより、生産活動の理解、生産者への感謝などを育み、食育につなげる。	中山、名和、大山の調理場において地産地消率が9割を超え、目標である75%を超えた。 令和元年度 中山93%、名和93%、大山92% 【参考】平成30年度 中山86%、名和89%、大山84%
学校給食施設の整備		給食調理場の施設及び設備の整備を実施する。	令和元年度は、大山学校給食センターの生ごみ処理機の修繕や、中山中学校の老朽化した食器洗浄機コンベアを交換した。 また、安心・安全な給食を提供するため調理設備の点検、修繕を随時実施している。
食育の推進		「大山町食育推進計画」に基づく食育の推進	健康対策課を中心として、農林、観光、教育、それぞれの分野が連携協力し、計画に基づく食育の推進に努めた。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>外部委託した調理業務は円滑に遂行されており、信頼できる業者に委託することができたと言える。また、目標としていた地産地消率もすべての調理場で90%以上を達成することができた。</p> <p>課題として、比較的新しい大山学校給食センター以外の調理場の調理施設・設備について、20年以上が経過しているものが多く、毎年のように設備の更新を行っている状況にある。今後も予算の有効活用という観点からも精査しながら必要性、優先順位を検討し、順次更新をしていく必要がある。</p> <p>特に中山小学校の調理場は、施設の老朽化が進み、施設の在り方についても今後検討が必要である。</p> <p>また、大山学校給食センターについても空調設備や給湯器等耐用年数も経過したものもあり、今後修繕費用が増加することが予想されるため、計画的な更新に向けての検討が必要である。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>引き続き、安心・安全な給食を提供するよう努めるとともに、今後さらに町内産品の地産地消に努力するとともに食育推進の取組を強化する。</p> <p>調理機器の更新についても、名和学校給食センター、中山小調理場、中山中調理場とも優先順位をつけながら年次的に順次更新をするように努める。</p> <p>中山小学校の給食調理場の在り方について、検討を始める。</p> <p>衛生環境の改善を図るため、名和学校給食センターに空調設備を設置する計画である。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
14	教職員の資質向上	学校教育の充実を図るため、教員の指導力の向上を図る。任命権者の県教育委員会による研修に加え、必要に応じて町独自の研修の機会を設ける。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
学校訪問		小中学校を訪問し、学習状況を視察するとともに学校経営について指導・助言を行う。	町内7小・中学校を随時訪問しながら、全教員の授業を参観し、管理職からの聞き取りを実施した。学校経営状況や教科指導等について指導・助言を行った。 全国学力・学習状況調査から見える児童・生徒の課題とその対策について、授業研究会等において、指導・助言を行った。
教職員研修		教職員の幅広い指導力向上をめざした研修を実施する。また、町教育委員会の考え方を全体で確認し、併せて、関係機関との連携調整を行う。	町新任教職員等人権・同和教育研修会、業務カイゼン研修会、保育士・小学校教員一日研修等を実施したが、「働き方改革」の取組として、教職員研修の中身も大幅に削減している。
研修派遣(長期、短期)		大学、教育センター等に教員を派遣して研修に専念させ、大山町で中核的な役割を担う教員を育成する。	国の中央研修(中堅教員)や県の教科・領域指導力向上ゼミナール、ミドルリーダーズテップアップ研修等に進んで教職員を派遣し、教職員個々の資質向上に努めるとともに、その成果を所属校に還元することができた。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>全国学力・学習状況調査や標準学力調査から見える児童・生徒の課題とその対策について、学校訪問、授業研究会等において、指導・助言を行うことで、児童・生徒の9年間の成長を見通した授業づくり等を進めることができた。</p> <p>教員の資質・適性を判断するとともに、町としての課題を把握し計画的に国や県の研修へ派遣することにより、教職員個人の資質向上はもちろんのこと、各校の様々な取組に新しい視点を入れることができた。</p> <p>町教委主催の各種研修会では、町の課題に合わせた研修会にする必要性を感じた。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>引き続き、計画的に国や県の研修を活用し、教職員の意識改革を図るとともに指導力向上をめざす。各種調査等を分析し、児童・生徒の課題を把握するとともに、大山町教育振興会で重点教科を決め、積極的に研修会や授業研究会を開催する。児童・生徒がどんな問題を苦手としているか具体的に提示し、その対応策について、事前研究会や当日の授業研究会において話し合い、振り返りを行う。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
15	国際理解教育の推進	国際化の進展の中で、外国語に慣れ親しんだり、外国の子どもたちとの交流体験を通して、進んでコミュニケーションがもてる児童・生徒を育成する。	幼児・学校教育課
主な事業		事業内容	取組状況
国際交流事業		アメリカ合衆国テメキュラ市への中学生派遣等、中学校における特色のある交流事業を支援	3中学校のテメキュラ市訪問交流を支援した。派遣する生徒7名については、派遣するうえで心構え、コミュニケーション力の向上等を図るための研修を9回実施した。現地では、自己アピールや大山町や中学校の紹介を行った。また、帰国してからも、交流の足跡をまとめたり、校内文化祭で発表したりするなど、情報発信に努めた。
ALTの配置		名和中学校区、中山中学校区に1名ずつ、大山中学校には2名のALTを配置した。	児童・生徒がネイティブな英語にふれる機会を増やし、学習意欲や国際感覚を高めるよう、小学校外国語活動や中学校外国語でのALTの活用に努めた。また、小学校英語専科教員と連携を図りながら、町内小中学校の外国語教育の方向性を共有することができた。
保育所における外国語活動の実施		町内の保育所へALTを派遣	町内各保育所へALTが1名ずつ訪問し、歌や言葉遊びなどの英語活動をする中で、国際感覚を身につけるとともに、コミュニケーション力の育成に努めた。 各保育所では、年間計画の見直しを随時行っている。
出張英語村in大山町の実施		公立鳥取環境大学との共催で、出張英語村in大山町の実施	町内誰もが自由に英語を使い、外国の文化に親しむことのできる場を設置した。 7月13日に実施した英語村には、小学生37名、中学生11名、一般8名の合計56名が参加した。小学生は英語を使ったゲームを楽しみ、中学生以上は、外国人の方々と会話を楽しむことができた。
担当課の評価		成果・課題	
B		<p>テメキュラ交流には、7名(大山中2名、名和中1名、中山中4名)が参加し、事前研修や米国での活動を通して、より広い視野に立って、自分の将来の進路や地元大山町のことを考える機会となった。しかし、大山町の代表として参加することの意義を十分理解しているとは言い難く、現地での交流の際も積極性が今一つであったと感じている。テメキュラ市や大山町の多くの方々からの支援のもと、この交流が成り立っていることをしっかり理解させていきたい。</p> <p>令和元年度から、小学校外国語英語専科教員が大山町に配置され、4月当初よりALTと連携しながら、町内小学校の外国語教育の充実に力を注いでもらった。また、町教育振興会の外国語部会の支援とALTの協力の中で、小学6年生へのパフォーマンステスト(英語のスピーチテスト)を実施することができた。</p> <p>出張英語村in大山町は、小学生の参加が多く、大盛況である。一般の部においては、英語による会話を楽しんでもらっているが、参加者がやや少ないと感じている。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>国際交流事業については、選考面接時にもALT等に参加してもらうなど、充実した研修内容になっている。交流の意義や現地での交流の在り方について再確認することや、町の国際交流協会と連携し、交流の歴史について学ぶなど、町民の方々のテメキュラ交流にかけるとの思いを聞く機会を作っていく。</p> <p>ALTの活用については、各小中学校の外国語・英語担当教員が窓口になり、校内での活用は十分できている。今後は、小学校間もしくは中学校間の足並みを揃えた取組が大切になると思われるので、小学校英語専科教員を中心に各校の外国語活動の取り組みを共有する活動を推進していきたい。</p> <p>ALTの保育所訪問については、年間活動計画を年齢別に作成し、イングリッシュスクールと打ち合わせをしながら見直しを進め、次年度も継続して取り組んでいきたい。</p> <p>出張英語村in大山町については、年々小学生の参加が増え続け、好評である。一般の部の参加者がやや少ないので、実施時期の再検討や広報の方法を工夫していきたい。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
16	生涯学習環境の充実 ①生涯学習の推進・啓発	町民一人ひとりが「いつでも、どこでも、だれでも」取り組むことができる豊かな学習環境の実現を図る。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
施設環境の整備		中山・名和・大山の各公民館と大山地区・高麗地区の各分館、図書館本館と名和・大山の各図書館分館を設置し、各施設の職員が核となって生涯学習の推進環境を整備する。 また、利用者が安全に施設利用できるよう環境整備を行う。	課内全館連絡会での情報共有や意見交換を通じ、様々な事業、研修会や講座、サークル活動や体験学習など、生涯学習の機会を提供し、学習意欲の高揚と深化、交流に取り組んだ。 名和公民館の全館空調の更新、中山公民館の多目的トイレ新設などを行って施設の改修・改善に取り組んだ。
生涯学習の推進		社会教育委員協議会、公民館運営審議会で取り組みに係る意見をいただき、取組内容の充実を図る。	社会教育委員協議会、公民館運営審議会を3回(自主的な会議も含む)を開催し、社会教育の推進方策や個々の事業取組等について意見をいただき、改善に努めた。
生涯学習情報の提供		各種講座、イベント等の情報の提供により、学習意欲の高揚と学習機会の充実に努める。	町ホームページや町報、チラシ、広報無線等を通じて、各種学習情報の提供を行った。
第15回生涯学習大会等の開催		町民に学習の機会を提供するため、再度単独で生涯学習大会を開催する。	昨年度に共催で実施した際の改善点を踏まえて、単独で生涯学習大会を開催した。実施に際して東京2020オリンピック・パラリンピックが次年度にあることから、テーマを「スポーツ人口の拡大」とし、2～3年間でスポーツ人口拡大とスポーツ振興の成果を出す第1期の取組として取り組んだ。 内容として、講演会・パネルディスカッション形式で実施した。 開催日 2/2 参加者 約100人
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		生涯学習社会の構築のため、社会教育課・公民館・図書館が連携し、各種の講座、研修会、講演会、教室及び公民館まつり等を実施し、生涯学習機会や成果発表の場の提供を行った。学習成果を社会に還元及び実践することができる仕組みを構築することが必要である。 生涯学習大会については、開催時期や参加人数増、参加者の年代層などにおいて課題が残った。 今後は住民参画の取組を増やすことや、社会教育委員協議会や公民館運営審議会の活性化を図って社会教育計画内容の充実を図ることが必要である。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
公民館等の各種教室や講座の内容の充実を図り、参加者の増加に取り組む。 地域自主組織の活動と公民館活動の連携を図り、学びを地域社会に還元するづくりに努める。 人材バンクを更新して周知し、学校はじめ学習機会の情報提供に努める。 社会教育委員協議会、公民館運営審議会の活性化と図り、その成果を社会教育計画や個々事業計画、施設整備に反映できるよう取り組む。 生涯学習大会については、町民が集い、研修を深め、未来につながる生涯学習の機会を提供する大会となるように取り組む。			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
17	生涯学習環境の充実 ②社会教育関係団体の育成	地域に根ざした社会教育団体の自主的な活動がいっそう促進されるよう、リーダー育成や運営の面から支援していく。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
社会教育団体への補助金交付		社会教育団体運営に係る補助金等を交付し、自主的な活動を支援する。	対象団体 ・大山町子ども会育成連絡協議会 ・大山町青年団 ・大山町女性団体連絡協議会 ・青少年育成大山町民会議 自主運営を基本にしなが、各団体の事務支援なども行った。また会計状況から補助金見直・検討も行った。
女性団体の育成		女性団体の連携強化の一環として、女性レクリエーション大会や研修会などの運営を支援する。	大山町女性団体連絡協議会主催事業及び参加者数 ・視察研修(6/26、52人) 日南町:菅沢ダム、旧木下家等 ・女性レクリエーション大会(9/14、160人) ・女性団体研修会(2/24、100人) 防災対策、健康対策等 ・日本女性会議2019への派遣は、豪雨災害で大会中止
青少年育成指導委員やPTA等との連携・協力		青少年育成町民会議に、青少年育成指導委員やPTAをはじめとする各種機関と連携し、協力を得ながら運営を図る。	高校生マナーアップさわやか運動(4/16~4/17、9/10~9/11) ・各JR駅前でのあいさつ運動 夏の巡回活動等 ・御来屋花火大会巡回 7/27 ・日御碕神社花火大会巡回 8/6 ・納涼の夕べ巡回 8/18
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		<p>女性団体は町連絡協議会のほか、各地区、各団体の活発な活動が行われているが、会員の高齢化で参加人数の減少も見られる。今後は地域貢献活動団体として次世代の会員を増やすことが急務である。合わせて事務局運営を社会教育課・大山公民館から自主運営への移行も進めていく必要がある。</p> <p>子ども会活動は単位団活動が困難な状況もあり、今後は組織見直し自体の取組が必要である。</p> <p>青少年育成大山町民会議は、青少年育成指導委員やPTAはじめ各団体が積極的に関わって啓発、指導活動を実施している。非行行為がインターネットに関わる見えない部分で行われるようになっており、これに対して有効な活動になるよう取組内容を見直し必要がある。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>女性団体の活動については、引き続き事務支援を行いながら、参加者及び会員自体の増加に取組む。合わせて自立的活動・運営を促す。</p> <p>子ども会活動については、補助金のあり方と組織の在り方の検討も必要である。子ども会リーダー養成は実態と合わないことから、広域的な取組による野外活動合宿等によって、ジュニアリーダーを養成する活動へと展開し、その取組を推進する。</p> <p>各種研修会、巡回活動等で、青少年育成指導委員の活動を支援し、PTAをはじめとする団体や個人と積極的に連携して活動を展開する。また、青少年育成に係る後継者の育成を図る。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
18	生涯学習環境の充実 ③文化活動の振興	文化の香り高いまちづくりを目指し、優れた芸術にふれる機会を提供し、また活動成果の発表の場を設けながら、参加気運を醸成する。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
第12回総合文化祭の開催		文化の香り高いまちづくりをめざし、生涯学習の成果発表の場として、展示・発表を行い、その活動の輪を広げるとともに、商工会と連携して産業振興と町民相互の交流につなげる。 「文化の香りあふれる町づくり」～大山の恵みに抱かれて～をテーマに、展示や物販に取り組み、盛り上がりのある文化交流の場となることを目指す。	開催日 10月26日、27日 会場 中山農業者トレーニングセンター 来場者数 約5,500人(延べ数) テーマに沿って、自然、歴史、文化の3つのコーナーを設けた特別展示、一般展示、特別ステージ、保育所、小・中学校ステージ、一般応募ステージ、物販などを行った。
展示活動		町内外の作品を展示発表する機会を提供する。	町内外で活動する人を取り上げて写真展、洋画展、書道展、絵手紙展、山野草などを行い、観覧者と被展示者の活動意欲の高揚を図った。 観覧者 延べ2,558人
文化教室・公民館サークル活動・同好会の支援		文化芸術的な趣味を通じて仲間をつくり、互いの親睦を深め、心豊かな生活を送る機会を提供する。	公民館などで集まり活動を展開し、交流を深める支援を行った。 中山公民館 31教室(新規1) 名和公民館 36サークル(新規2) 大山公民館 28同好会(新規1) 大山分館 10同好会 高麗分館 18同好会
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		総合文化祭や各公民館まつりなどで、学習成果の発表機会を提供することができたが、参加者の減少傾向が認められることから、参加者を増やす取組が必要である。総合文化祭特別展では、地元で活躍する朝倉弘平氏の絵画展に取り組み、その活動を町民に広く知っていただき、芸術活動への刺激を提供する機会とすることができた。今後も地元芸術家を紹介する機会として充実した内容となるよう取り組む。 また、文化教室・サークル・同好会の相互の連携や交流を深めることで、地域の文化芸術活動の活性化につなげるよう取り組む。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
総合文化祭や公民館まつりが、生涯学習活動の発表や交流の場のみならず、町内や町ゆかりの芸術家の活動を知っていただき、芸術・文化活動の促進や芸術に触れて文化芸術への意欲向上を図る機会と位置付けて取り組む。 また、総合文化祭については、参加者の減少傾向があり、参加者の増加対策や会場の在り方の問題も含めて検討するために今年度もアンケート実施して町民意識の把握を行い、改善に努める。 文化教室・サークル活動の活性化に取り組み、新規の教室・サークルを増やすよう努める。			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
19	公民館活動の充実	生涯学習の拠点施設として、多様な学習要求に応える事業を展開しながら、地域住民の連帯意識を高め、心豊かなまちづくりに寄与する公民館を目指す。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
大山町まるごと講座 (大工学講座から取組を変更)		自分たちの住む地域の歴史や文化、産業、自然を見つめ直し、地域の魅力や可能性を再発見するとともに、自然保護活動や観光での交流と人材育成を促す。	3館で合計6回の講座を開催した。 延べ参加者 223人 内容 ・フィールドワーク ・自然観察会 ・講演会 ・工房見学と料理体験 他
大山カレッジ		概ね50歳以上の町民が週1回、中山中学校の空き教室を利用し学習を重ねることで、脳を鍛えるとともに新たな出会いや自分を再発見する場とする。	担当: 中山公民館 受講生 27人 授業回数 41回実施 国語、理科、社会、英語、体育 音楽、芸術ほか
高齢者学級		健康でいきがいのある日常生活の充実のため、講演、現地研修、実習などの学習活動を行う。	中山地区 ふれあい大学 延べ144人 名和地区 ことぶき学級 延べ380人 大山地区 おもと学級 延べ248人
地域子ども教室		小学生を対象に開催し、放課後や週末に自然観察、スポーツ体験、料理、工作、伝統行事体験など、多様な体験活動の場を提供する。	・わくわく体験塾なかやま・わくわく子ども教室 134人 ・子どもカルチャー教室 36人(2回中止) ・土曜授業等実施事業(子ども英語教室) 延べ 125人 ・キッズえいごクラブ 延べ198人 ・鳥追いと七草体験事業 延べ26人 ・大山分館親子体験事業 延べ24人 ・高麗チビツ子夏祭りほか 延べ138人
公民館まつり等		日頃公民館で活動している教室、サークルの練習成果を広く町民に発表し、いっそう活動を充実させる。また、地域自主組織との連携を図る機会に地域コミュニティを推進する。	中山公民館まつり 2/22・23 600人 名和公民館まつり 3/8中止 ※新型コロナウイルス対策で中止 大山公民館納涼の夕べ 8/18 800人 大山さんサンフェスタ 2/29・3/1 90人 ※新型コロナウイルス対策で展示のみに規模を縮小 こうれいふるさとまつり 2/15・16 450人
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		<p>公民館活動については、公民館運営審議会等の意見を受けて改善を図り、地域の生涯学習拠点として地域特性も加味しながら、事業実施に努めた。</p> <p>今後は、公民館の利用団体、文化サークルの増加、公民館まつりの参画団体や出演団体、参加者の増加が課題である。</p> <p>現在、地域自主組織との連携を深めて、地域住民のつながりと活性化を促進する取組を展開し、地域づくりの拠点となる公民館をめざす必要がある。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>公民館まつりをはじめ、各種事業において可能な限り、地域自主組織の参画協力を得ながら、各地域の課題解決に向けた取り組みとなるよう努め、参加人数の増加を目指す。</p> <p>各講座・高齢者教室等の内容充実を図り、新たな参加者層を増やす。</p> <p>高麗分館については、集落支援員をセンター長ではなく事務員が兼務する体制に変更して、地域自主組織の支援と分館運営の一体化を推進する。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート			
番号	施策	目 標	担当課
20	図書館機能の充実と読書活動の推進	生涯学習を支える施設として、資料の充実、情報提供により子どもから高齢者までのサービスに努め、読書の喜びや生き方を見つけられるよう読書活動を推進する。	社会教育課 (図書館)
主な事業		事業内容	取組状況
資料の充実と住民サービスの向上		①選書会の実施 ②地域資料の充実 ③闘病記文庫の充実 ④視聴覚資料の充実 ⑤子育て支援コーナーの充実 ⑥悠々ライフ応援コーナーの充実 ⑦教科書改訂に伴う資料の充実 ⑧団体貸出の充実 ⑨CD貸出しの開始	①週1回の選書会で購入図書を選定し、資料の充実を図った。 ②地域資料の収集、登録、件名入力作業に取り組んだ。 ③文庫の病種項目の追加、うるおい通信による広報を実施した。 ④町関係等の後世に残すべき資料を中心に選定した。 ⑤子育てに関する資料の収集を実施した。 ⑥定年後の年齢層に必要な資料・情報を収集した。 ⑦小学校教科書改訂に伴い、国語教科に関する資料の充実を図った。 ⑧町内の学校・保育園・高齢者施設・児童館・子育て支援センター等へ団体貸出を実施した。 ⑨視聴覚コーナーのCDの貸出しを開始した。
図書館環境整備		①分館システム機器更新 ②本館公用車の更新	①分館システム機器の更新を行った。 ②本館と分館の連絡等に使用する公用車の更新を行った。
図書巡回車による貸出事業		図書巡回車による地区・施設等への巡回貸出を実施する。	大山地区 13カ所(9地区・4事業所)、名和地区 6カ所(5施設・1教育機関)、中山地区 2カ所(2施設)で実施した。
子ども読書活動の推進		①大山町子どもの読書活動推進委員会の開催 ②お話会の実施 ③保育園への貸出 ④読み聞かせ講座の実施 ⑤その他企画行事	①委員12名の会議(2回)で子どもの読書活動推進を協議・検討した。「うちど9の日」(毎月9日)を町広報や防災無線で呼びかけ、家庭読書推進PRリーフレット配布等で普及に取り組んだ。 ②おはなし図書館(本館11回)、ちいさなおはなし会(大山分館6回)、麦の会のおはなし会(2回)、赤ちゃんといっしょのお話会(本館1回)などを実施した。 ③町内保育園への毎月団体貸出を実施した。 ④読み聞かせボランティア養成に取組んだ(6/11・18、53人)。 ⑤ものづくり事業や人形劇などを実施した。
町民への啓発事業及び利用促進の取組		①よしみスタンプラリー ②シニア悠々教室 ③鳥取県立図書館連携事業「めざせ！図書館マスター」 ④図書館活用農業ミニ講座 ⑤大山町ブックマルシェ ⑥うるおいタイムズによる周知 ⑦町民作品展 ⑧館外貸出 ⑨雅楽のタペ ⑩鳥取大学連携事業「サイエンスアカデミー」 ⑪開館25周年記念事業	①来館を促し、本の楽しさを共有し合う取組を実施した。 ②福祉施設へ出張し、図書館サービスを実施した(10回)。 ③参加児童がカリキュラムに沿った司書体験と県内統一認定試験にチャレンジした(8/17・18、2人)。 ④図書館を農業分野で活用する講座を実施した(7/17、35人)。 ⑤保存期限を経過した雑誌や町民提供の古本をリサイクルで町民へ提供するとともに、図書館周知と利用促進のための喫茶コーナー企画も併せて実施した(11/3)。 ⑥月1回のペースで購入新書を紹介した。 ⑦ロビー等での展示を9回実施した。 ⑧他機関の研修会等に出向き、図書貸出を3回実施した。 ⑨図書館活用の一環として、夜に図書館で鳳鳴雅楽会グループによる雅楽演奏会を実施した(11/12、参加27人)。 ⑩鳥取大学サイエンスアカデミーを8回実施した。 ⑪記念展示、「お楽しみ福袋!」、記念おみくじ等を実施した。
図書館関係者連絡会・研修会の実施		①町立図書館・学校図書館連絡会 ②図書館専門業務研修会	①司書教諭・司書・事務局職員等で情報交換を行った(2回)。 ②司書等に必要の専門的知識・技術の研修を実施した(1回)。
担当課の評価		成果・課題	
B		図書館利用者の支援や満足度向上のために取組んだ。今後も内容充実に配分を大きくして、本館と分館で連携して取り組む必要がある。また、社会教育委員協議会(兼図書館協議会)で指摘のあった点(コミックの配置、自由検索用PC設置、立寄りやすい環境の醸成など)について、図書館利用の啓発と利用者拡大に向けた取組みが必要である。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>図書購入予算の枠を拡大し、本館と分館が連携し、コミックや町民リクス本などを含めて購入選定に取り組む。</p> <p>町民の資料相談に対してより多くの情報を提供するため、日本海web検索サービスや国立国会デジタル送信サービスなどの検索ツールを確保してサービス向上に努める。</p> <p>また、読書の達成感の向上と読書を通じたふれあい創出、新たな利用者拡大につなげるために「読書履歴通帳」を導入する。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
21	地域スポーツ活動の推進	多くの町民が参加できる体育・スポーツの振興を図る。	社会教育課
主な事業		事業内容	取組状況
体育協会の育成・支援		町民へのスポーツ機会の提供を図るため、各種競技大会を開催し、体育技術の向上と、町民相互の親睦、健康・体力づくりを推進する。	理事会運営により、情報交換を行うとともに、補助金の精査も実施した。各部主催等による各種競技大会を実施し、スポーツ推進に努めた。また、全国大会参加者の周知・激励のための看板を作成掲示した。
スポーツ推進委員活動の支援		町スポーツ推進委員18名の自主的な活動の支援を通じて、スポーツ人口の拡大とスポーツの普及を行う。	通年でスポーツ推進委員協議会の運営を行い、団体へのスポーツ指導、軽スポーツ教室の開催、体力テストの運営などを支援した。
スポーツ少年団の育成		スポーツ活動を通して交流を深め、青少年の健全育成を図る。町内スポーツ少年団に対して、認定指導員育成補助、活動推進のための助成を行う。	スポーツ少年団連絡会等を開催して協議等を行い、団登録手続き支援なども行った。 ・スポーツテストの実施 ・全国大会への派遣費助成
総合型地域スポーツクラブの育成・支援		多くの町民が参加できる、体育・スポーツ振興を目指した総合型地域スポーツクラブ「スポーツしよい大山」の育成・支援を図る。	総合型地域スポーツクラブ「スポーツしよい大山」の事務局運営を行うとともに、町民参加のイベントやスポーツ教室の実施について支援を行った。
スポーツイベントの開催及び体育施設利用促進		町内外から参加を募り、体力の増進、技術の向上及び町外者と町民との交流を促進する。	・名和陸上競技場改修記念クラブ対抗陸上記録会 4/21を共催で開催。 ・学校夏季休業中のプール開放事業を実施 7/24～8/23 町内5プール
社会体育施設の管理		主要な社会体育施設の管理を外部委託するとともに、委託業者と連携しながら管理運営を行う。指定管理外の施設について、管理運営、修繕を行う。	(株)チュウブに指定管理委託し、モニタリング等により施設管理に係る調整・協議を行うと共に、中山トレセンの照明LED化工事をはじめ施設修繕等を実施した。直営施設の維持管理も実施した。
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		<p>スポーツ推進委員の活動、体育協会やスポーツ少年団、スポーツしよい大山を中心に幅広い年齢層での地域スポーツ振興を図ってきたが、少子高齢化等による競技人口の減少が進み、継続困難な団体も現れてきた状況である。高齢者への軽スポーツ普及などにより、スポーツ人口の維持拡大を図る必要がある。また、総合型地域スポーツクラブでは認知度を高めて会員数拡大を図る取組が急務である。</p> <p>社会体育施設では、指定管理者による施設管理が堅調に行われるよう、モニタリングをはじめとする点検を実施し、管理について指導・監督していく必要がある。また、体育施設を安全に知要していただくために、適正な修繕等を行っていく必要がある。</p>	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>東京2020オリンピック等によりスポーツへの関心が高まっている機運を好機と捉え、関係団体と連携・協力して地域のスポーツ振興とスポーツ人口拡大につなげる。</p> <p>スポーツ推進委員の活動支援により、スポーツの普及に努めるとともに、幅広い年代の町民がスポーツに親しむことができるよう、町体育協会の大会開催等でスポーツに親しむ機会を提供する。</p> <p>総合型地域スポーツクラブ「スポーツしよい大山」の認知度を高める取り組みにより、会員数拡大を通じて町民のスポーツ人口拡大に取り組む。</p> <p>社会体育施設は、指定管理者と協議を重ねて適切な管理や修繕に取り組む。</p>			

令和元年度 教育委員会点検・評価シート

番号	施策	目標	担当課
22	青少年の健全育成	青少年育成に向けた活動や研修の場を提供するとともに、青少年育成会議や子ども会等と連携をとりながら、地域ぐるみの支援体制を充実する。	社会教育課 (公民館)
主な事業		事業内容	取組状況
成人式		成人者に郷土「大山町」に生まれ育った自覚を促すとともに、成人を皆で祝う。	1月3日に式典、記念撮影及び実行委員による交流会を実施した。 対象者 160人 出席者 139人 (出席率 86.9%)
リーダー研修会 (リーダー合宿 in だいせん)		子どもたちのリーダーの資質向上を図り、地域活動に対する意欲を養うため、西部町村合同で大山青年の家で野外活動を実施する。	小学4～6年生を対象に、大山青年の家を会場として、野外活動や沢登り等の自然とふれあう体験活動を行った。(7/30～8/1) 大山町参加者 14人(2泊3日)
大山町・嘉手納町人材育成交流事業		嘉手納町及び大山町の小学生が、それぞれ訪問し、ホームステイを中心にしながら交流を深める。 交流の経験を通して人材の育成を図る。	・嘉手納町訪問(7/30～8/2) 3泊4日 参加児童 16人、引率者 3人 公募引率者(新規取組) 2名 ※平和学習、ホームステイなどを体験した。 ・嘉手納町児童 16名受入(1/28～1/31) 受入家庭 7家庭 ※ホームステイ、雪体験、中山小学校訪問などで交流を行った。
通学合宿		小学校高学年を対象に、1週間程度家庭から離れ、異年齢による集団生活をする事により、協調性と自活力の向上を図る。	・中山公民館 (会場:中山公民館) 6/30～7/6 参加児童 9人 ・名和公民館 (会場:御来屋漁村センター) 9/18～9/22 参加児童 23人 ・大山公民館 (会場:大山青年の家) 大山小学校セカンドホーム 9/8～9/14 参加児童 41人 大山西小学校通学合宿 11/24～11/30 参加児童 18人
青少年育成町民会議		青少年の健全育成を地域ぐるみで推進するため、各種事業を展開し、啓発を図る。	・高校生マナーアップさわやか運動 町内の各JR駅前で早朝に実施した。 (4/16～17、9/10～11) 参加者 延べ153人 ・夏季巡回指導 7/27～8/16 参加者 58人 ・少年を守る店の指定 24店 ・家庭の日作品コンクール 応募422点
担当課の評価		成果・課題、方向性など	
B		児童が主な対象となる青少年育成事業は積極的に展開したが、個々事業では参加者の減少がみられるものもあり、内容の再検討が必要である。 また、中学生や高校生を取り込んだ事業はわずかであり、中学生や高校生を対象にした交流・体験活動等を提供する取組が必要である。	
課題解決のために次年度に反映させる具体的な施策・事業			
<p>中学生や高校生で地域リーダー的に活動できる、積極性のある人材育成のために、小学校の高学年が参加する通学合宿やリーダー研修会、人材育成交流事業の取組を充実させる。 中学生、高校生を取り入れた活動の取組を推進する。 各地域のまちづくり自主組織と連携した事業や人材育成等について取組を進める。 西部7町村で広域連携事業として取り組んでいる「リーダー合宿 in だいせん」(リーダー研修会)については、参加者を増やすよう取組みを、効果的で充実した内容となるように協議・検討して継続実施する。</p>			